

発表論題(和文)	排出量取引に関する経営と会計のリンケージ
発表者氏名・所属(和文)	村井 秀樹 日本大学商学部
発表論題(英文)	Linkage of Management and Accounting in Emission Trading
発表者氏名・所属(英文)	Hideki Murai , College of Commerce, Nihon University
キーワード(4語)	排出量取引、カーボンマネジメント、法・会計規制、自主削減努力
発表要旨本文及び参考文献	
<p>I. 本報告の論点～わが国の排出量取引を取り巻く現状と課題～</p> <p>現在、わが国では気候変動の主要因といわれているCO2の排出規制に関して様々な規制がある。法的な排出量算定・報告義務として温対法、省エネ法があり、業界団体の規制として、経団連の自主行動計画がある。排出量取引制度として、京都議定書に基づく京都メカニズム、環境省の自主参加型排出量取引制度、経済産業省の国内クレジット制度、試行国内排出量取引制度、自治体として東京都の排出量取引制度がある。電力市場では、RPS法（電気事業者による新エネルギーの利用に関する特別措置法）、グリーン電力証書やグリーン熱証書がある。さらに製品のCO2排出量に関しては、トップランナー基準ならびにカーボンフットプリントがある。</p> <p>企業がカーボンマネジメントを実施する上で、上記の規制や手法とどのように係っていくのかが大きな論点である。本報告では、各制度における論点整理を行い、経営と会計のリンクをどのように構築するのか、またその潜在的な可能性を検討する。</p> <p>II. カーボン会計の統一基準の欠如</p> <p>今日までに公表された排出権取引会計基準は、6基準ある。しかし、国際的な統一基準としての国際財務報告解釈委員会(IFRIC)の「解釈指針第3号 排出権」（2004年12月）が2005年5月に撤回されてから、国際的に統一された基準は公表されていない。現在、IASBとFASBにおいて、2007年12月から共同で検討が進められている。IASBの予定としては、2009年下半期に公開草案を公表し、2010年中のIFRS化を目指している。</p> <p>また、わが国の企業会計基準委員会(ASBJ)は、平成21年4月10日に、実務対応報告第15号の改正案として、実務対応報告公開草案第31号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い(案)」を公表し、パブリックコメントを求めている。この改正案のポイントは、試行排出量取引において、早晚導入されると考えられるキャップ&トレード型の排出権取引の会計基準を策定したものである。すなわち、事前交付により政府から排出枠を無償取得する場合には、その取引を会計上認識しないことにしている。しかし、このようなオフ・バランスの処理が良いかどうかは検討の余地がある。</p>	

Ⅲ. カーボンマネジメントの構築の必要性と潜在的可能性

今日、CO2を大幅に削減し、持続的な経済成長を可能とする低炭素経済の構築が求められている。今後は、GHGを削減することによって評価を受けるような社会システムをつくる必要がある。その際、企業がカーボンマネジメントを構築する上で基本的な3点は①何の目的のために排出権を使用するのか、②その必要量はどれほどなのか、③それをいくらかで購入するかである。

例えば、企業戦略として、排出権を購入するか否かに関して、1) 排出権を自社の規制遵守に用いる場合(①排出権の価格変動を捉える、②原材料の一つとして認識する)と、2) 排出権自体を販売目的に用いる場合(①排出権の資産運用、②製品の付加価値として排出権を付ける)に分けられる。

また、最近では、カーボンフットプリントのマークが付いた商品が販売されている。カーボンフットプリントは、商品のCO2の排出過程をLCAのように、「原材料の調達」「生産」「流通・販売」「使用・維持管理」「廃棄・リサイクル」の5段階に分けて、CO2合計量を製品につけるものである。これを敷衍すればROC(Return on Carbon;炭素利益率)の考え方にも繋がるのである。このように、PDCAサイクルを基礎とした各企業に合致したカーボンマネジメントは今後の企業経営にとって不可欠なものであり、潜在的に大きな可能性を有したものであるといえよう。その前提となるのが、カーボンの会計処理の統一基準である。

【主要参考文献】

環境省 [2007a] 『平成17年度自主参加型国内排出量取引制度(第1期)評価報告書』環境省。

環境省 [2007b] 『排出削減クレジットにかかる会計処理検討調査事業』環境省。

環境省国内排出量取引制度検討会 [2008] 『国内排出量取引制度のあり方について 中間まとめ』環境省。

環境省 [2009] 『平成18年度自主参加型国内排出量取引制度(第2期)評価報告書』環境省。

発表者プロフィール (共同発表者を含め400字以内)

村井 秀樹 (むらい ひでき)

- ・環境経営学会正会員 「環境格付け委員会委員」「国際委員会委員」「LCS対応環境経営の調査研究委員」
- ・1962年 香川県高松市生まれ。1992年 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学、現在、日本大学商学部教授。
- ・1996年3月から1998年3月まで、カナダ・ウオータール大学 (University of Waterloo) 客員研究員、2006年9月 ポーランド・ウッジ大学招聘教授、2008年2月 台湾・東呉大学招聘教授
- ・専門分野：財務会計論、環境会計論、現在研究中のテーマは、排出権取引の経営・会計問題
- ・政府関係：環境省「国内排出量取引制度検討会」委員(2007年12月～)他